

## 東京都高等学校情報研究会の活動報告

平成15年3月8日  
東京都立墨田川高等学校 小泉 カ一

東京都高等学校情報教育研究会（略称：都高情研）は、東京都内の高等学校における情報教育を研究・推進する目的で平成13年10月に設立された。平成15年度より高等学校に新設される教科「情報」が設立の契機であったが、あらゆる教科における情報教育の可能性を追求し、学校の情報化を積極的に推進するというのが本来の目的である。このため、高等学校の教員に限らず、小中学校の教員や大学関係者の参加も認めている。また、学生会員の制度も設けており、将来の情報教育を担う学生にも参加してもらおうようにしている。本稿では、都高情研の設立の経緯とこれまでの活動について報告し、その中で得られたいくつかの成果について述べる。

## 1. 都高情研設立の経緯と工夫点

現職教員を対象とした新教科「情報」の免許認定講習会が、各都道府県単位で平成12年度より3年計画で実施された。講習会に先立ち、平成11年度末に講師を対象として全国5カ所で指導者研究協議会が開催された。関東地区では東京工業大学を会場として、平成12年3月6日から5日間実施された。この協議会に参加した都立高校教員の一部が協議会後も連絡を取り合い、「新しい教科への準備をどのように行うか」ということについて協議を重ねた。その中で、他の道府県に比べて東京都の情報教育が遅れているということが指摘され、教科「情報」だけでなく情報教育全般について考えていく必要があるということで意見が一致した。これを機に、東京都に情報教育の研究会を設立しようという気運が高まり、平成12年の末に本研究会の準備委員会が発足した。

年が明けた平成13年には準備委員のメンバーは二十名余りとなり研究会の設立準備が着々と進められた。同年7月1日には研究会のWebページが公開され、8月25日にキックオフセレモニーともいえる研究会設立フォーラムが東京都立国際高等学校において開催された。当日は100名を超える参加者があり、新しい教科に関する是非論をはじめとして様々な意見が交換された。その後、10月27日には東京都立工芸高等学校において設立総会が開催され、東京都教育庁指導部から来賓を迎えるまでに至った。

指導者研究協議会から1年半の準備期間を経て設立総会が開催されたが、この間、「積極的にインターネットを利用した組織を作る」ということが議論された。従来の研究会が各種の紙媒体を利用して広報活動を行っている部分を、できるだけWebページやメールなどインターネットを利用した手段に替えていくという意見が多く出された。この結果、いち早く研究会独自のドメイン「tokojoken.com」取得することになり、その後「jp」ドメインの施行により「tokojoken.jp」に移行することになった。この結果、Webページあるいはメールによる問い合わせや意見などが頻繁に行われるようになり、不特定多数の関心者とのコミュニケーションがスムーズに行えるようになった。ちなみに、都高情研の事務局はインターネット上に存在している。



都高情研の設立フォーラム

## 2. 都高情研設立総会以降のおもな活動と成果

設立総会後は、おもに研究部とインフラ検討部が中心となり、教員の情報スキルを向上するための研修会を開催したり情報教育に必要なインフラについての検討および提言などを行っている。

インフラ検討部は本研究会の特徴的な組織のひとつであり、情報教育にはインフラの整備が必要不可欠であるという観点から設置された。教育現場のインフラの整備は、本来学校あるいは自治体の教育委員会が行うことであるが、教育の情報化を促進するには現場の提言が欠かせないという考えに立っている。これまでの活動の概要は以下ようになっており、その一部は都高情研のWebページ（<http://www.tokojoken.jp>）に掲載されているので参照されたい。

都高情研のWebページ  
<http://www.tokojoken.jp>

## 【インフラ検討部による東京都への提言と成果】

情報教育を推進するための各種提言をインフラ検討部を中心として行っている。従来は、PC室に関する都への要望等を学校単位で行ってきたが、研究会という組織を通して発言することで「都立高校の代表意見」としてとらえられるようになった。この結果、学校現場から出された意見が集約され、現場の要望が実現しやすくなったといえる。情報教育の推進、特にインフラの整備については、本研究会のような組織が自治体ごとに作られ、現場の意見を確実に行政に伝える役割を果たすことが効果的であると考えられる。現在までに行っているおもな提言は以下のようなものである。

- ・教育庁への提言第1回（平成14年1月25日）

教科「情報」の実施に必要な設備についての提言を行う。その一部が認められ、平成14年2月5日付で「ウィルス対策ソフト購入経費」として年間6万円がすべての都立高校に配布されることになった。

- ・教育庁への提言第2回（平成14年6月14日）

教科「情報」を実施する際の指導教員の配置や予算面の問題などについて提言を行う。

- ・教育庁への提言第3回（平成14年9月9日）

L A N教室のリース契約の推進などについて提言を行う。

- ・東京都IT推進室への提言（平成14年10月28日）

東京都のIT化を推進しているIT推進室に対して東京都の情報教育の現状について報告し、あわせて学校におけるインフラ整備、指導教員養成、セキュリティ対策などについて提言を行う。

#### 【講演会や研修会の実施と成果】

情報教育に携わる教員の啓発という目的で、研究部を中心に各種の講演会や研修会を実施した。研究会への収入は個人会員の会費以外には見込めないため、これらのイベントは企業のご厚意で開かざるを得なかった。実際は金銭的な支援を受けるのではなく、施設提供や講演者派遣を無償でお願いすることにし、それ以外については研究会内部の担当部署のメンバーが手弁当で用意した。このような苦勞をしてまで講演会や研修会を実施した背景には、「情報教育に関心があるけれど実際に何をどのようにしていけばよいかわからない」という意見が多数存在するという事実がある。これまでに実施した講演会や研修会は次のようなものである。

- ・講演会「ネットワーク構築とセキュリティ」(平成14年1月19日：東京都立九段高等学校)

コンピュータメーカーのネットワーク部門から講師を派遣していただき、最近のネットワーク事情とそれに関連したセキュリティ対策についての講演をしていただいた。

- ・研修会「「情報」教科書説明会」(平成14年3月16日：東京都立工業高等学校)

教科「情報」の検定教科書について、各出版からの内容説明と質疑応答を行った。

- ・講演会「教科「情報」の評価について」(平成14年12月13日：東京都立工業高等学校)

教科「情報」における評価について、十文字学園女子大学社会情報学部教授の井口磯夫先生からお話をうかがった。

- ・研修会「ネットワーク研修」(通算5回)

基本的なネットワーク技術は情報教育担当者にとって必要不可欠であるという観点から5回にわたるネットワーク研修会を開いた。どの回も定員を超えた参加者があり内容についても好評を得たが、実習時間が少ないという反省点が指摘された。来年度は動画編集系の研修会を予定しており、この反省点をふまえて十分な実習時間を確保する予定である。実際は、ハードウェア、ソフトウェア、施設設備、講師などについては、企業の全面的なバックアップに頼ることになるが、将来的には会員の所属する学校において、会員自らの手による研修会に発展させてゆく予定である。



ネットワーク研修会

#### 【授業見学やネットデイの実施と成果】

情報教育の推進には実践事例の研究が重要であるという観点から、インフラ検討部を中心として先進的な授業を展開している学校の授業見学を実施した。また、夏休みを利用したネットデイも開催され、その詳細は研究大会で報告された。本来ネットワークの整備は教員の仕事ではないはずであるが、実際には教員自らが手弁当でケーブル配線をしなくてはならないという現状がある。ネットワークの整備が学校の情報化を推進し、しいては教育の情報化の推進につながるということを行政に認識してもらうことが重要であると考えている。おもな授業見学やネットデイは次のようなものであり、詳細については研究会のWebページを参照されたい。

- ・神奈川県立大師高等学校における見学会（平成14年6月20日）
- ・東京都立町田高等学校におけるネットデイ（平成14年7月31日、8月1日、24日）
- ・東京都立武蔵村山高等学校における見学会および研究協議会（平成14年10月27日）
- ・東京都立南野高等学校における授業見学会および研究協議会（平成15年1月27日）
- ・嘉悦女子中学・高等学校における授業見学会および研究協議会（平成15年2月27日）

#### 【総会と研究大会の実施】

平成14年度の年次総会（平成14年6月15日）および研究大会（平成14年8月24日）は、いずれも東京都立工業高等学校で開催され、シンポジウム「学校の情報科に向けて - 今後の課題と展望 - 」や講演会「学校の著作権」が行われた。